

手数料およびリスクについての重要な注意事項

益茂証券株式会社

金融商品等にご投資いただく際には、各金融商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただきます。また、各金融商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。ご投資にかかる手数料等およびリスクについては、本ページの手数料およびリスクについての重要な注意事項をよくお読みください。

なお、金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」等の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいた上でご契約ください。

<口座管理料について>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合、口座管理料は無料です。

また、証券保管振替機構を通じて他社への株式等を口座振替する場合は、1銘柄あたり1,100円（税込み）とし上限を22,000円（税込み）として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいた上でご契約ください。

<株式>

株式等の金融商品への投資にあたっては所定の手数料をいただきます。

株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定金額に対し最大1.375%（税込み）の手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

また、株式投資には次のような投資リスクがあります。

株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動によって損失が生じるおそれがあります。

株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

金融商品の取引をご検討される場合や契約される場合には、当該金融商品取引の「契約締結前書面」や「上場有価証券等書面」またはお客様向け資料の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいた上でご契約ください。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85%（税込み）の申込手数料をいただきます。また換金時にご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して、最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合がございます。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大2.09%（概算）（税込み、年率））をご負担いただきます。その他の費用として、監査報酬、有価証券の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。

投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れの有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じる恐れがあります。

投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なりますので、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面または投資信託説明書（交付目論見書）と一体となって交付される書面の内容をご確認ください。

<その他のご注意事項>

令和19年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいた上でご契約ください。

当社 Web サイトに記載の情報は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載内容、数値、図表等は、掲載時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

当社およびその関係会社、役職員が、当社 Web サイトに記載の証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

以 上